

社会的取り組み

27

産総研は憲章に「社会の中で、社会のために」と掲げ、持続発展可能な社会の実現に向けた研究開発をはじめ、社会的な取り組みを行っています。

重要文化財「メートル原器」の公開

今年、産総研が所有するメートル原器ならびに関係原器が重要文化財に指定されました。長さの単位「メートル」の定義は、1889年から1960年まで国際メートル原器に基づいていました。日本のメートル原器は、国際メートル原器と同時に作られた原器30本のうちの1本で、日本がメートル条約に加盟した際に注文され、1890年に日本に到着しました。当時、実用的には尺も広く用いられていたため、後にメートル副原器とともに尺原器なども国際度量衡局に製作を依頼しています。これらは、それまでのわが国の複雑かつ多様な度量衡制度を国際的な基準に準拠する体系的なものとした原器であり、日本の

近代における度量衡の原点に位置する資料として歴史上および学術上の価値が認められ、重要文化財の指定に至りました。

産総研初の重要文化財として、2012年7月21日の産総研つくばセンター一般公開においてメートル原器および関係原器を展示しました。メートル条約締結の背景や「メート

ル」の定義の変遷、メートル原器の材料や形状、長さを示す目盛線などについて研究者が解説し、多くの方々に本物がもつ魅力に触れていただきました。「サイエンス・スクエアつくば」では、メートル原器の精巧なレプリカを常設展示していますので、ぜひご覧下さい。



一般公開で展示されたメートル原器ならびに関係原器



一般公開での展示の様子

ドイツ・フラウンホーファー研究機構と包括研究協力覚書を締結 およびフランス・ハイレベルフォーラムへの参加

報告

2012年7月6日に、産総研は野間口理事長の訪独に際し、シュトゥットガルト市において、フラウンホーファー研究機構と包括研究協力覚書（以下、「包括覚書」）を締結するとともに、開催されたラウンドテーブルに参加しました。続いて、野間口理事長は訪仏し、9日および10日、グルノーブル市において開催されたフランス原子力庁主催のハイレベルフォーラムに、市原つくば市長を含む後述する皆様とともに参加しました。

産総研は、18カ国・地域の34機関の研究機関と包括覚書を締結しており、このたび、野間口理事長は、ヘルムホルツ協会、ユーリッヒ研究センター、カールスルーエ技術研究所に続いて、ドイツでは4機関目（全世界35機関目）となるフラウンホーファー研究機構との包括覚書にプリンガー理事長とともに署名しました。フラン

ホーファー研究機構とは人材交流、連携ワークショップの開催、共同研究の実施などの連携が進んでおり、包括覚書締結を機に、今後の研究連携が一層促進されるものと期待されます。また、ラウンドテーブル・ディスカッションでは、ナノカーボン材料のリスクアセスメントなどに関して有意義な意見交換を行いました。

グルノーブル市で開催されたハイレベルフォーラムは、世界中の産学官連携拠点の代表者を集めて、イノベー

ション推進に関する意見交換を行うことが目的であり、11カ国・地域から参加する中、日本からは野間口理事長のほか、市原つくば市長、潮田物質・材料研究機構理事長、米倉筑波大学副学長、瀬戸産総研理事が参加しました。フォーラムではイノベーション拠点の成立経緯、現在の活動状況、今後の展開などについて、4つのラウンドテーブル・ディスカッションが行われ、各地の産学官連携拠点の状況の報告が行われました。



プリンガー理事長（左）と野間口理事長（右）



ハイレベルフォーラムにて
左から、在京フランス大使館イルジック氏、瀬戸理事、野間口理事長、フォーラム事務局員

「日本を元気にする産業技術会議」主催イベントの開催報告

2012年6月8日に、日経カンファレンスルームにて、シンポジウム「再生可能エネルギーとしての地中熱活用に向けた将来展望」を開催し、産学官の各界から195名の参加がありました。シンポジウムでは、東京大学 生産技術研究所 大岡教授の基調講演および企業、NPO法人、産総研の計4名による講演が行われました。続いて、講演者によるパネルディスカッションが行われ、地中熱の事業化の展望ならびに事業化に向けた企業・技術者の育成について、議論されました。

また、7月9日には、産総研臨海副都心センターにて、インテリクチャルカフェ「IT社会インフラの未来像～生活者主導で公共情報サービスを構築するために～」を開催し、産学官の各界から

107名の参加がありました。インテリクチャルカフェでは、企業、大学、自治体、産総研の計5名による講演が行われました。続いて、講演者によるパネルディスカッションが行われ、利用者主導で大規模情報システムや、公共



会場の様子 (シンポジウム)

サービスを持続可能にするための方法論・基盤技術について討論されました。

「日本を元気にする産業技術会議」に関するお問い合わせや、活動内容、各種行事の詳細については下記の連絡先、URLをご参照ください。



パネルディスカッションの様子 (インテリクチャルカフェ)

「日本を元気にする産業技術会議」事務局 (産総研 連携千社の会 事務局)
〒 305-8568 茨城県つくば市梅園 1-1-1 中央第2 産業技術総合研究所
TEL: 029-862-6058 / FAX: 029-862-6130 / E-mail: senshanokai@m.aist.go.jp
URL: http://www.aist-renkeisensya.jp/ind_tech_council/

牧野聖修経済産業副大臣 つくばセンター訪問

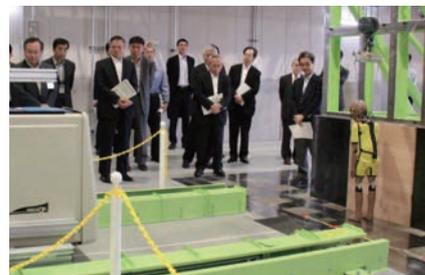
2012年6月11日、牧野聖修経済産業副大臣がつくばセンター期間サイトの生活支援ロボット安全検証センターを訪問されました。一村副理事長による歓迎のあいさつに続き、知能システム研究部門の比留川研究部門長から「NEDO生活支援ロボット実用化プロジェクト」についての説明がありました。その後、牧野副大臣は試験ロボットや衝突安全試験の様子を見学され、

ロボットの安全に関する試験認証事業に向けた取り組みについて説明を受け



試験ロボットをご覧になる牧野副大臣 (中央)

られました。



衝突安全試験をご覧される牧野副大臣 (中央)

中根康浩経済産業大臣政務官 つくばセンター訪問

2012年7月13日、中根康浩経済産業大臣政務官が研究現場ご視察のため、産総研つくばセンターを訪問されました。一村副理事長から歓迎のあいさつ、脇本理事による産総研概要説明に続き、メタンハイドレート研究センターの成田研究センター長からは、同研究センターにおけるメタンハイドレート資源開発研究について、先進パワーエレクトロニクス研究センターの

奥村研究センター長からは炭化ケイ素 (SiC) 半導体パワーデバイスについて、それぞれ研究内容・現場の紹介がありました。これらを通して、グリーン・イノベーションを推進する研究開発や企業・大学と連携した研究開発に関する活発な意見交換が行われ、最先端のエネルギー開発や省エネルギーの研究成果を社会へつなげる産総研の取り組みについて理解を深めていただき

ました。



人工的に合成したメタンハイドレートをご覧になる中根政務官 (右端)

ベルギー IMEC の総裁来訪

報告

2012年6月13日、IMEC(Interuniversity Microelectronics Center) の総裁兼 CEO である Luc van den Hove 氏がつくばセンターを訪問され、野間口理事長および金山理事と会談するとともに、「IMEC の最新の状況と将来」について講演されました。

産総研は、2010年11月にIMECと包括研究協力覚書(MOU)を締結しており、ナノテクノロジー、エレクトロニクスなどの分野における共同研究や人材交流などを通じて協力関係を深めています。

総裁より、会談および講演をとおして、IMECには73カ国からの研究者が集まっており、研究者・研究機関の国籍に関して中立の組織であること、IMECが標準関係で欧州において中心的な役割を果たす研究機関であること、さらに、今後IMEC日本代表部の機能を拡充することなど、IMEC概要説明がありました。

続いて、地球温暖化、高齢化社会、都市化などの現代の諸問題に関して、IMECの中心技術となる情報通信技術、健康管理技術、エネルギー技術の

活用などの説明があり、講演に参加した産総研の研究者との意見交換も行われました。



講演の様子(スクリーン前が、Luc van den Hove 総裁兼 CEO)

駐日南アフリカ共和国大使 つくばセンター訪問

報告

2012年3月に駐日南アフリカ共和国大使に就任されたモハウ・ペコ氏がセシル・マソカ公使とともに、2012年6月29日つくばセンターを訪問され、野間口理事長および瀬戸理事と会談されました。

産総研は、同国の地質調査所と独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構との3者による包括研究協力覚書を締結しており、レアアースなどの共同探査およびクリーンコール関連

研究において研究者・学生間の交流も行っております。

会談では、ペコ大使より、クリーンコールテクノロジー分野における研究者の交流および連携の促進およびその他の分野の優秀な研究者・ポストドク・大学院博士課程学生らの受け入れを求められました。

また、両者は来年2月にワークショップを開催することで合意し、クリーンコールテクノロジーや水素関連

技術などと並んで、イノベーション推進メカニズムについても議論する方向で調整することになりました。



左から、ペコ駐日南ア大使、野間口理事長

世界的な太陽エネルギー研究機関3者が研究協力覚書を締結

報告

産総研太陽光発電工学研究センターは、米国国立再生可能エネルギー研究所およびドイツブラウンホーファー研究機構 太陽エネルギーシステム研究所とともに、2012年7月10日、米国・サンフランシスコにおいて3者研究協力覚書に調印しました。

3者はこれまでも個別に協力関係を構築してきましたが、ともに類似の研究計画と目標をもっていることから、このたび、3者間で研究協力覚書を結

び、さらなる連携の強化を推進することで合意しました。この覚書の締結により、3者間でこれまでよりも萌芽的・基盤的な領域での研究協力が促進され、共通の目標に向かって研究を加速的に進展させることが期待されます。

この締結により、研究者の相互派遣などを行い、太陽エネルギー利用技術の開発において主導的な役割を果たしている3者の連携の強化を図るとともに、近年の太陽光発電の急速かつ世界

的な低価格化と普及に対応するための研究をより一層推進していきます。



覚書締結の様子

産総研 一般公開

今年も全国各地の産総研で「一般公開」を開催しています。今回は、つくばセンター（7月21日）での体験コーナー、展示コーナーなどを報告いたします。



真夏ながらさわやかな天候のもと、昨年を上回る約5,700名の皆さまにお越しいただき、盛況のうちに終了いたしました。



「工作コーナー」の「紫外線ビーズストラップ」は今年も大人気でした。



工作や実験など、楽しみながら科学技術にふれられる「チャレンジコーナー」には、たくさんのお子もたちが参加し、とてもにぎやかでした。



「見学ツアー」では、普段は見ることのできない産総研の研究施設をガイドつきでご案内しました。



「サイエンストーク」では、小学生から大人の方までご参加いただき、研究者との熱心な対話が繰り広げられました。



中岩勝氏

清水敏美氏



渡辺真人氏

特別講演にはたくさんの方々にお集まりいただきました。会場からは多くの質問をお寄せいただき、関心の高さがうかがえました。

第6回 AIST-VAST ワークショップ

報告

2012年6月18～19日の2日間、ハノイにて、産総研と包括研究協力覚書(MOU)を締結しているベトナム科学技術院(VAST)との第6回ワークショップが開催されました。産総研からは、瀬戸理事ほか、環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、地質の各分野の研究者など12名が参加し、VASTからは、ミン院長、ハイ副院長をはじめ、15の研究所から所長らが参加し、総参加人数は100余名となりました。

ワークショップでは、2004年のMOU締結以降の環境・エネルギー、バイオマス、ジオグリッド、情報技術などを中心とした連携協力について情

報交換が行われました。また、NEDO予算による排水処理技術、科振費予算による宇宙関連技術などが両機関によって実施されている中、ベトナムの宇宙観測分野でVASTが大きな役割を果たしていることもあり、産総研のジオグリッド関連部門との連携、および両機関で重要視している水分野における連携などを今後推進していくことが確認されました。



VASTの玄関にて

また、ベトナムはハノイ市西部に建設しているホアラック・ハイテクパークをベトナムにおける研究学園都市として構想していることから、つくば研究学園都市についての情報交換、さらにVASTが高い関心をもつ宇宙衛星データの活用やマリンバイオ研究についても、活発な意見交換が行われました。



ミン院長(左)と瀬戸理事(右)

企業の経営層、研究者・技術者、大学・公的研究機関の方々のために、研究室公開と特別講演会を開催いたします。

産総研オープンラボ

2012.10.25(木) → 26(金)

■ 展示・公開時間=10:00~17:00 (26日は16:30 終了) ■ ご参加いただくには事前登録が必要です。
※受付開始=両日ともに9:30から行えます。

事前登録制
(お申し込みはこちら)

<http://www.aist-openlab.jp/>

● 会場：産総研つくばセンター

■ 産総研オープンラボ事務局
〒305-8568 茨城県つくば市梅園 1-1-1 中央第2

電話：029-849-1580
Eメール：openlab2012-info-ml@aist.go.jp

※電話対応時間/平日：午前10時~12時、午後：1時~4時

ここから未来が生まれる!

きっと見つかる! 日本を元気にするイノベーションのたまご。



参加費
無料

《産総研の研究6分野》



主催：技術を社会へ
Integration for Innovation



独立行政法人
産業技術総合研究所

後援：経済産業省、茨城県、つくば市、一般社団法人日本経済団体連合会、
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (すべて予定)